ⅩⅠ　沼津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進

１　計画の概要

・　策定の経緯と目的

「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下、「法」という。）において、都道府県及び市町村は、温室効果ガスを排出する事業者の責務として、排出量削減等の計画を策定することとなっている。

沼津市では、法第 21 条第１項に基づく「沼津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を、平成 14 年度から 17 年度までを第１期、平成 18 年度から平成 23 年度までを第２期、平成 24 年から平成 28 年度までを第３期、平成 28 年度から令和２年度までを第４期として策定し、一事業者として温室効果ガスの排出抑制等に取り組んできた。

また、平成 23 年３月に「沼津市環境基本計画」を、平成 24 年３月に法第 21 条第３項に基づく「沼津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、令和３年３月には「第２次沼津市環境基本計画」（以下「基本計画」という。）の策定と併せて、「第２期沼津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下「区域実行計画」という。）を策定した。

区域実行計画は、2050 年の温室効果ガス排出量削減目標を実質ゼロとするなど、脱炭素社会を目指した内容となっており、これを踏まえ、市が事業者として継続的に温室効果ガス排出量の削減を推進するために「第５期沼津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（以下「実行計画」という。）を令和 3 年 3 月に策定した。

実行計画は、市の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量削減のために実行すべき措置に関する計画であり、市が一事業者として温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化対策に寄与することを目的とする。

また、市の率先した取り組みにより、市民や事業者の取り組みを促進し、「区域実行計画」の推進に寄与することを目的とする。

・　期間と基準年度

実行計画の期間は、令和３(2021)年度から令和７(2025)年度までの５年間とする。

また、基準年度は 2013 年度とする。

・　対象となる事務及び事業の範囲

実行計画の対象は、沼津市の出先機関を含めた全ての組織及び施設が行う全ての事務及び事業とする。

・　対象となる温室効果ガス

実行計画の対象とする温室効果ガスは、法第２条の３の規定を踏まえ、次の７種類の物質とする。

計画で対象とする温室効果ガス

温室効果ガス		沼津市における主な排出源	地球温暖化係数※
二酸化炭素（CO_2）		ガソリンや灯油、重油、LPG、都市ガス、石炭などを燃焼する際に発生する。全温室効果ガス排出量の約9割を占め、温暖化への影響が大きい。	1
メタン（CH_4）		稲作や家畜の腸内発酵、廃棄物の埋立てから発生する。	28 (25)
一酸化二窒素（N_2O）		燃料の燃焼に伴うものや、農業や廃棄物処理から発生する。	265 (298)
代替フロン等	ハイドロフルオロカーボン（HFCs）	カーエアコンや冷蔵庫の冷媒、断熱発泡剤、エアゾール製品の噴射剤などに使用されている。	1,300（1,430） (HFC-134a)
	パーフルオロカーボン（PFCs）	半導体の製造用や電子部品などの不活性液体などとして使用されている。	6,630（7,390） (PFC-14)
	六フッ化硫黄（SF_6）	変電設備に封入される電力絶縁ガスや半導体の製造用などとして使用されている。	23,500 (22,800)
	三フッ化窒素（NF_3）	半導体製造でのドライエッチングや、これらの製造装置の洗浄に使用されている。	16,100 (17,200)

※令和６年４月１日に地球温暖化係数が改定された。カッコ内は改正前の係数。

２　計画の目標

2025 年度までに 2013 年度比で温室効果ガス排出量を 18%削減することを目標とする。

また、温室効果ガスの排出係数の増減や本市の事務事業の現状を加味し、各エネルギー使用量については、2019 年度比で 5%以上の削減を目標とする。

【温室効果ガス削減目標】

2025 年度に 2013 年度比で 18%削減

項　目	平成 25（2013）年度（実績）	令和７（2025）年度（目標）
温室効果ガス排出量　(t-CO2)	４７，７７０	３９，１７１

【エネルギー削減目標】

2025 年度に 2019 年度比で 5%以上削減

エネルギー種別	エネルギー使用量の目標値	
	令和元（2019）年度（実績）	令和７（2025）年度（目標）
電気　(kwh)	49,305,013	46,888,577
都市ガス　(m^3)	1,619,541	1,540,167
LPG（公用車以外）　(kg)	128,913	122,595
A 重油　(L)	37,858	36,003
灯油　(L)	80,531	76,584
ガソリン（公用車）　(L)	93,888	89,287
軽油（公用車）　(L)	76,333	72,592

３　計画の進捗管理

本市が独自に運用する沼津市環境マネジメントシステムにより管理する。

４　沼津市環境マネジメントシステムの推進

（１）　沼津市環境マネジメントシステムの概要

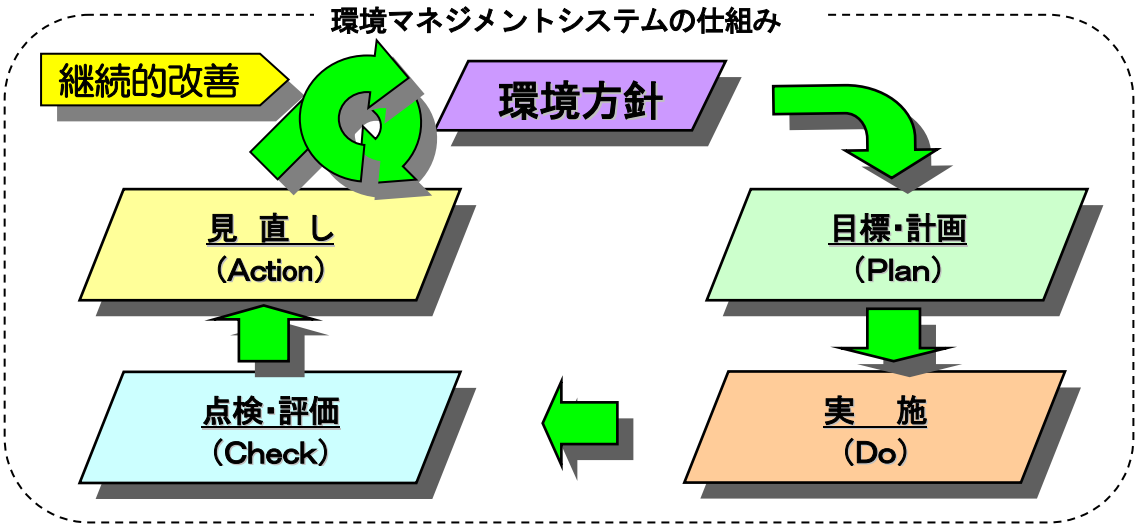
市では、平成 12 年２月に ISO14001 の認証登録を行ってから適用範囲を水道部や消防、学校、病院と徐々に拡大し、環境配慮行動や省エネ活動に取り組んできた。

一方、平成 22 年度から「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）の改正により、市も特定事業者として施設のエネルギー管理が義務付けられ、年平均１％以上のエネルギー消費原単位の低減が求められている。

このことから、市では、これまでの ISO14001 の運用により得られたノウハウを活かすとともに、事務の合理化・効率化を図るため、平成 24 年２月の更新期限をもって ISO14001 の認証登録を返上し、平成 24 年度から沼津市独自の環境マネジメントシステムに移行した。

≪沼津市環境マネジメントシステムの取り組み≫

① 省エネ法に基づくエネルギー使用量の削減・管理
② 「沼津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の進行管理
③ 環境負荷の低減（紙使用量の削減、廃棄物の減量・再資源化等）
④ 沼津市グリーン購入に係る基本方針に基づくグリーン購入の推進
⑤ 環境法令の順守



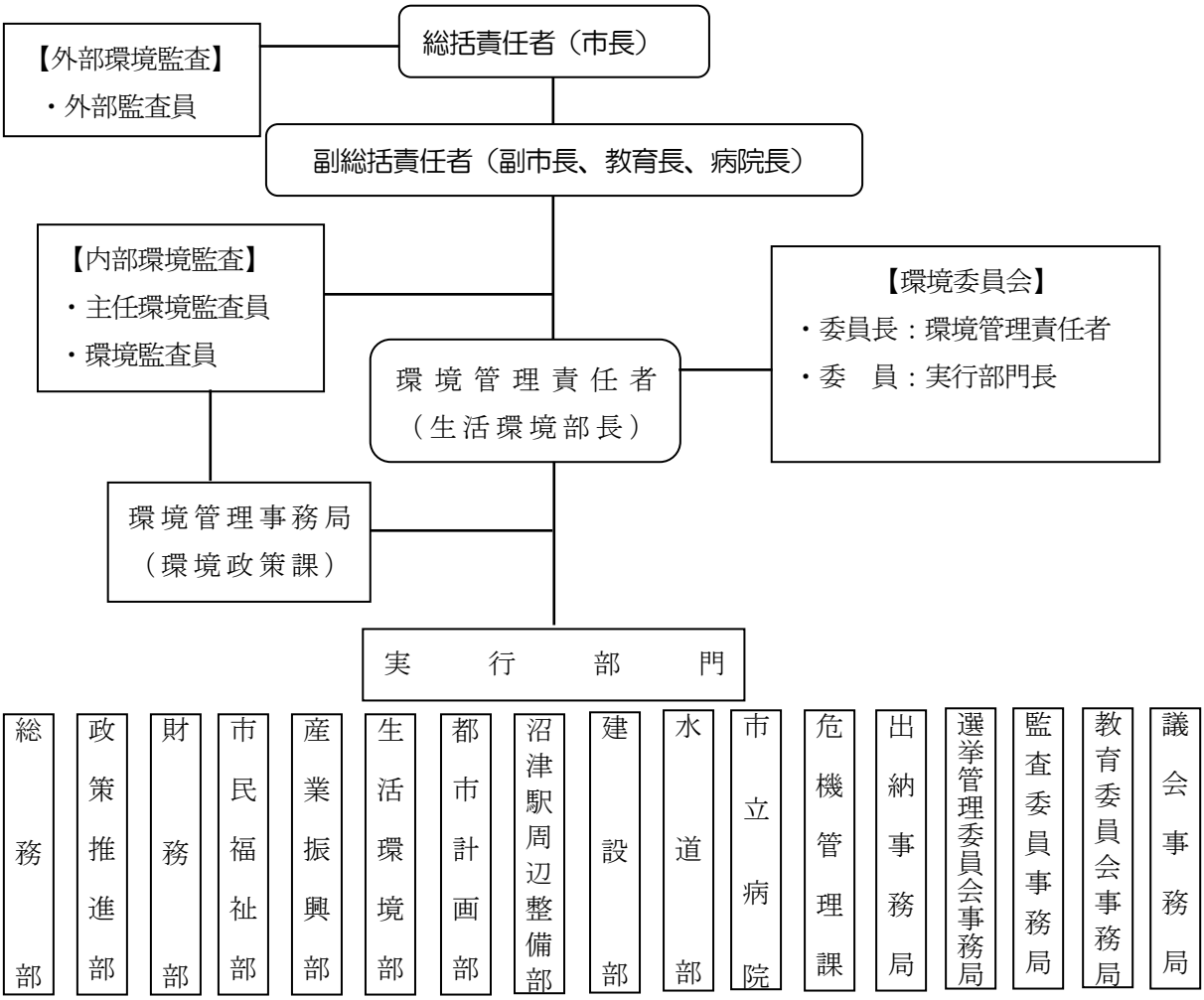
・　推進体制

市長を総括責任者とする環境管理組織及び実行部門により、明確な役割、責任及び権限のもと、システムの効果的かつ確実な実施、運用を図ります。

環境管理組織は、総括責任者（市長）、副総括責任者（副市長、教育長、病院長）、環境管理責任者、環境委員会、環境監査チームで構成します。

実行部門に、実行部門長、環境推進員、環境実行員を置きます。

環 境 管 理 組 織 図



- **主な年間スケジュール**

時期	実施内容等	対象
４月～５月	点検・評価結果報告（前年度下半期分） 現年度取組項目及び目標の決定	実行部門 実行部門
６月～７月	環境委員会（目標の決定、前年度実績等） 新年度目標・前年度実績等の公表	環境委員・環境管理事務局 環境管理事務局
８月～９月	内部監査	被監査対象部門・監査チーム
10 月	点検・評価結果報告（上半期分）	実行部門
１月	外部監査	環境管理事務局
２月～３月	市長見直し 環境委員会（外部監査結果、市長見直し結果）	統括責任者・環境管理事務局 環境委員・環境管理事務局
随時	教育研修（年１回以上） 緊急事態対応訓練（年１回以上）	実行部門 実行部門（対象部門のみ）

（２）　内部監査・外部監査の実施

市では、本システムが適切に実施・運用されているかを判定するために全実行部門を対象に内部監査を、また、専門的かつ客観的な評価を行うために抽出部門を対象に外部監査を実施している。

令和５年度内部監査結果

●監査実施日：令和５年８月２日(水)
～11 月８日（水）
●監 査 対 象：全課等(所管施設含む)のうち
13 部門を抜粋
●環境監査員：環境監査員５人
●監 査 結 果：適　　合　　13 部門
不適合事項　　なし

令和５年度外部監査結果

●監査実施日：令和６年１月 25 日(木)、26 日(金)
●監 査 対 象：環境管理事務局及び９課
●環境監査員：外部環境監査員２人
●監 査 結 果：全体として修正及び是正を要する事項はなく、本マネジメントシステムは適正に運用されているとの評価を受けた

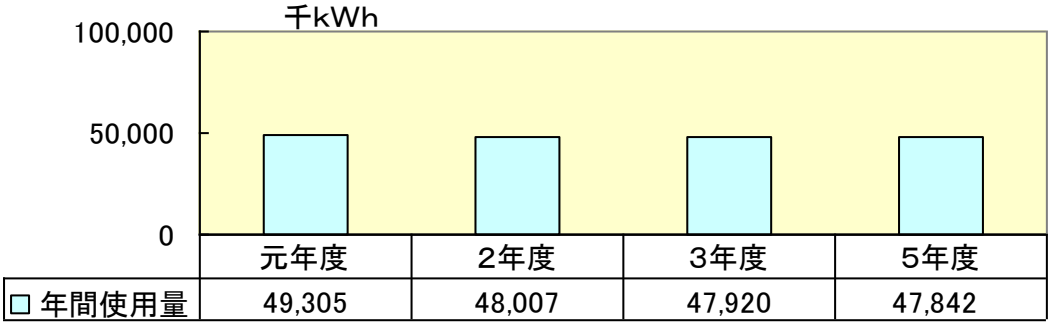
（３）　環境目的・目標に対する実績

各項目で個別に目標を設定し、省エネに取り組んだ。目標及び達成状況は下表のとおり。

項目	場所	R5年度目標設定	R4実績	R5実績	前年度比
電気	本庁	R4年度実績値以下	1,357,458 kWh	1,393,937 kWh	102.69%
	施設	R4年度実績値以下	34,637,140 kWh	34,382,049 kWh	99.26%
	学校	R4年度実績値以下	5,962,088 kWh	5,826,327 kWh	97.72%
	市立病院	R4年度実績値以下	6,037,882 kWh	6,239,947 kWh	103.35%
都市ガス	本庁	R4年度実績値以下	22,139 ㎥	21,388 ㎥	96.61%
	施設	R4年度実績値以下	531,068 ㎥	566,899 ㎥	106.75%
	学校	R4年度実績値以下	339,224 ㎥	354,189 ㎥	104.41%
	市立病院	R4年度実績値以下	1,005,807 ㎥	942,577 ㎥	93.71%
LPガス	施設	R4年度実績値以下	30,669 ㎥	27,422 ㎥	89.41%
	学校	R4年度実績値以下	31,026 ㎥	31,155 ㎥	100.42%
灯油	本庁・施設	R4年度実績値以下	82.80 kl	89.99 kl	108.68%
	学校	R4年度実績値以下	0.36 kl	1.43 kl	397.78%
重油	本庁・施設	R4年度実績値以下	28.08 kl	16.50 kl	58.76%
	市立病院	R4年度実績値以下	20.95 kl	17.10 kl	81.61%
ガソリン	本庁・施設	R4年度実績値以下	88.96 kl	83.68 kl	94.06%
	学校	R4年度実績値以下	1.13 kl	1.35 kl	119.28%
	市立病院	R4年度実績値以下	0.78 kl	0.77 kl	98.72%
軽油	本庁・施設	R4年度実績値以下	71.20 kl	71.52 kl	100.45%
	学校	R4年度実績値以下	0.000 kl	0.030 kl	-
事務用紙	本庁・施設	R4年度実績値以下	59,967 kg	58,557 kg	97.65%
	学校	R4年度実績値以下	27,660 kg	24,696 kg	89.29%
	市立病院	R4年度実績値以下	20,896 kg	18,837 kg	90.15%
廃棄物	本庁・施設	R4年度実績値以下	165,578 kg	211,408 kg	127.68%
	学校	R4年度実績値以下	197,076 kg	220,635 kg	111.95%
	市立病院	R4年度実績値以下	229,841 kg	232,158 kg	101.01%

電気使用量の推移

令和５年度の市有施設の電気使用量は４７，８４２，２６０ｋＷｈで、前年度と比較して、１５２，３０８ｋＷｈ（0.32%）減少した。今後も、照明の LED 化や高効率設備への更新を行うとともに、効率的な利用による節電に努める。



◎取り組み例

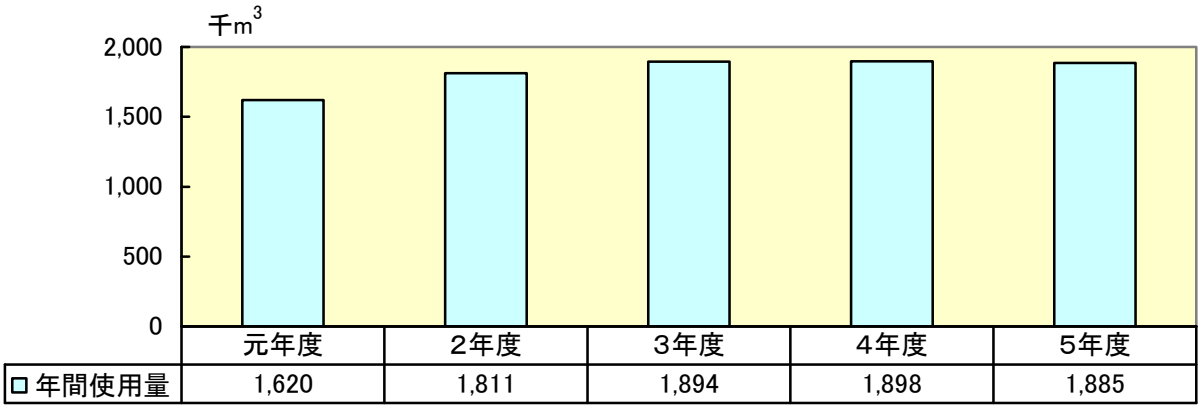
・冷暖房時の温度管理の徹底（冷房時設定温度２８℃、暖房時室温２０℃）

・就業前後、昼休みにおける消灯、不要箇所の消灯

・省エネタイプの機器・器具の導入

都市ガス使用量の推移

令和５年度の市有施設の都市ガス使用量１，８８５，０５３㎥で、前年度と比較して、１３，１８５㎥(0.69%）減少した。暖房等空調設備の使用の効率化によるものと考えられる。今後も健康に留意しながら、ウォームビズの推進や室温管理の徹底等に努める。



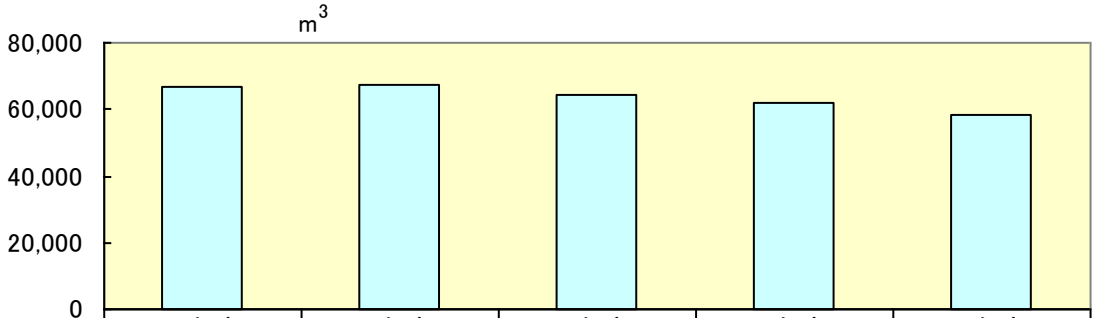
◎取り組み例

・冷暖房時の温度管理の徹底（冷房時設定温度２８℃、暖房時室温２０℃）

・ガス給湯器の適正利用

ＬＰＧ使用量の推移

令和５年度の市有施設のＬＰＧ使用量は５８，５７６㎥で、前年度と比較して、３，１１９㎥（5.05%）減少した。暖房等空調設備の使用の効率化によるものと考えられる。
今後も健康に留意しながら、ウォームビズの推進や室温管理の徹底等に努める。



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
□年間使用量	66,918	67,213	64,192	61,695	58,576

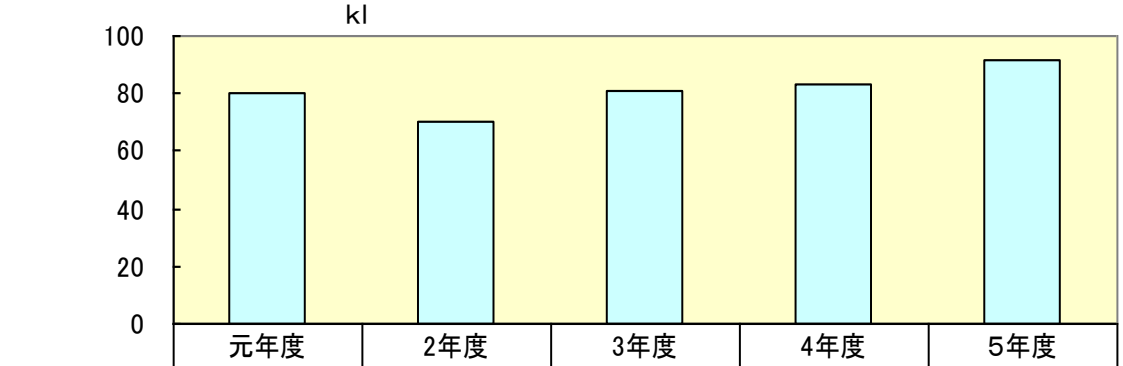
◎取り組み例

・冷暖房時の温度管理の徹底（冷房時設定温度２８℃、暖房時室温２０℃）

・ガス給湯器の適正利用

灯油使用量の推移

令和５年度の市有施設の灯油使用量は９１．４２ｋｌで、前年度と比較して、８．２６ｋｌ（9.93%）増加した。空調設備の利用による増加であり、外気温に影響される。
今後も健康に留意しながら、ウォームビズの推進や室温管理の徹底等に努める。



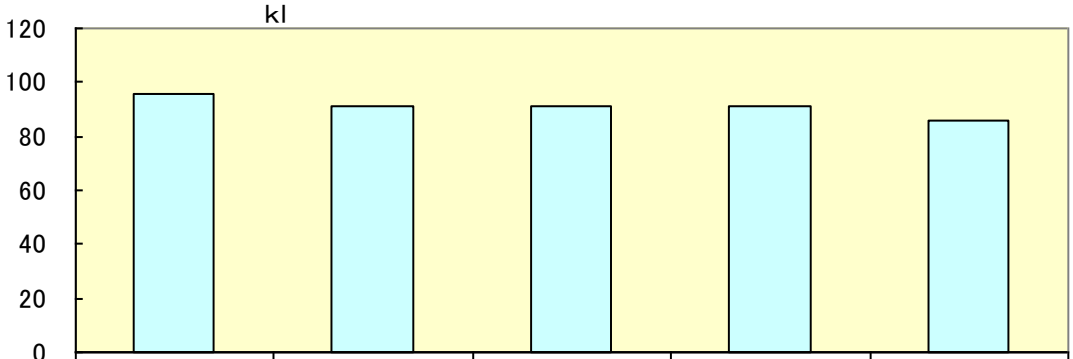
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
□年間使用量	80.53	69.97	80.67	83.16	91.42

◎取り組み例

冷暖房時の温度管理の徹底（冷房時設定温度２８℃、暖房時室温２０℃）

ガソリン使用量の推移

令和５年度のガソリン使用量は８５．７９ｋｌで、前年度と比較して、５．０８ｋｌ(5.59%）減少した。エコドライブの推進等によりさらなる削減を図る。
（平成２８年度より、消防広域化に伴い、消防関連車両を対象外としている。）

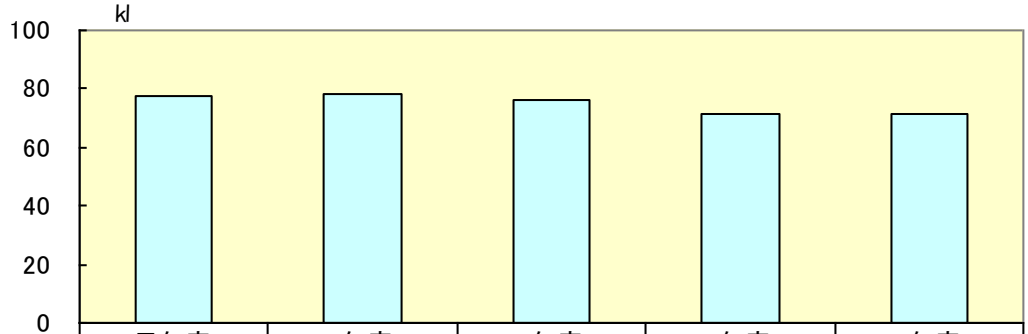


	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
□ 年間使用量	95.51	90.96	91.43	90.87	85.79

◎取り組み例
・アイドリングストップなどエコドライブの推進
・近距離での公用車使用の自粛
・省エネカー、軽自動車等の導入を図る

軽油使用量の推移

令和５年度の軽油使用量は７１．５５ｋｌで、前年度と比較して、０．３５ｋｌ(0.49%）増加した。引き続きエコドライブの推進に取り組む。
（平成２８年度より、消防広域化に伴い、消防関連車両を対象外としている。）

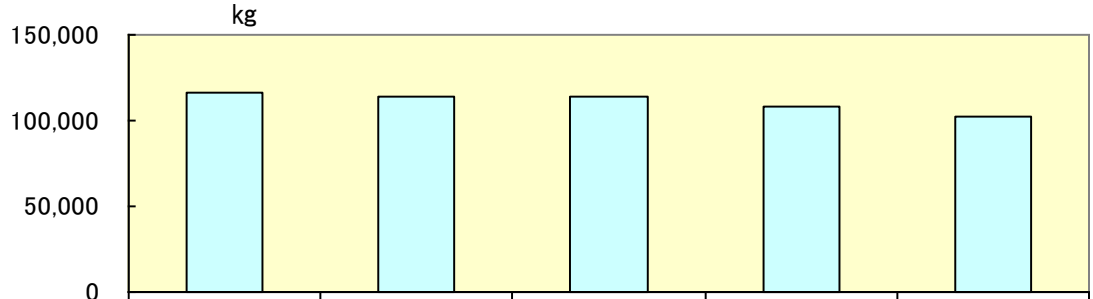


	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
□ 年間使用量	77.34	78.24	75.87	71.2	71.55

◎取り組み例
・アイドリングストップなどエコドライブの推進

事務用紙購入量の推移

令和５年度の事務用紙購入量は１０２，０９０ｋｇで、前年度と比較して、６，４３３ｋｇ（5.93%）減少した。引き続き、使用量の削減に努める。



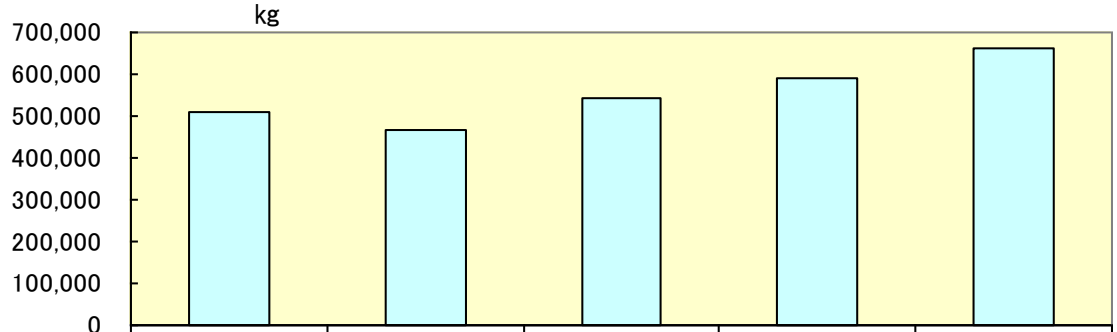
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
□ 年間購入量	116,672	113,660	114,182	108,523	102,090

◎取り組み例
- 両面印刷・両面コピーの徹底
- 電子化によるペーパーレス化の推進
- 文書の共有化の徹底
- 片面コピー紙や、ミスコピー紙の裏面の使用推進

ごみ排出量の推移

令和５年度の市有施設からの廃棄物（オフィスごみ、感染性廃棄物）の排出量は６６４，２００kgで、前年度と比較して、７１，７０５ｋｇ(12.10%)増加した。

今後は、個人情報を含む紙ごみ（溶解ごみ）を削減するための文書の電子化や、分別、再資源化の取り組みについて徹底し、減量を図る。



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
□ 年間排出量	509,868	465,073	540,855	592,495	664,200

◎取り組み例
- ごみの排出抑制や分別の徹底
- 古紙回収、資源ごみの適正排出など、再資源化への取り組みを推進